

# 領空制度の成立と発展

前 原 光 雄

唯今、石堂学部長から過分なお言葉をいただきまして、私にはふさわしくないところが相当あると思うのですが、その為にだいぶ時間も過ぎましたので、演題に掲げております事柄について諸君にお話ししたいと思えます。

領空制度という言葉から言いまして、領空と言う以上は、もう既に国家の領域としての空域というわけでありますから、領空というものは、国家の領域であるということを前提とした言葉であります。

そういう国家の領域としての空域ですが、領域という以上は、やはり国家の領域は、陸に対して陸域、水域、空域とこの三つに分けられるわけです。それぞれ国家の領域であるならば、国家が、その領域に対して、実効のある支配力 (effective control) が及ばなければ国家の領域とは言えないと思えます。

このことは、もう既にウィーン学派の代表者として日本にも紹介されて居りますハンス・ケルゼン (Hans Kelsen) という学者が、その著書の中で、「エフェクティブ・コントロールが及ばない所は、国家の領域とは言えない。」と言っております。私もこれは大体当たっている言葉ではないかと思えます。

何故なら、支配力が及ばない所に対して、これは自分の国の領域だというようなことを主張しても、実際的にはそれは通用しないというふうに考えるわけであります。

そこで、空に対して一体、エフェクティブなコントロールというのはどういう場合にそれが実現せられると認められるのかという問題がでてきます。

御承知のように、人間を空に運んだ最初のもは軽気球であります。人間が空に上がって行きたいという欲望は非常に古くから持っていたわけでありまして、軽気球が発明せられてから、それに乗って空を飛ぶということは既に古くから行なわれておりました。

軽気球はたしか18世紀の中頃、フランス人が発明したということですが、その軽気球が、戦争に利用されたのは大体敵状を偵察するためでした。ナポレオンはエジプト遠征のとき二個中隊の軽気球隊を連れて行った、というようなことも伝えられております。それからまた、ガンベッタがパリを脱出するときに軽気球に乗って出たそうであります。日本が1904年、5年の日露戦争の時にやはり満州で軽気球を使ったことが伝えられております。また普仏戦争中に、ストラスブールの戦でフランスが軽気球を使ったというようなことも言われております。

まあそういうふうに、軽気球は相当古い時代から、1700年の中頃から使われておりますけれども、軽気球が使われておるからといって、空が何処の国の空だというような問題は起こらなかったようです。つまり、空の所属についての問題は起きてまいりませんでした。それは軽気球は風の力で空に浮び移動するのでありまして、思う所へ飛べないわけであります。従ってエフェクティヴ・コントロールを行ったといえませんが、ただ人間はいつかは空を支配することになるだろうと、また、空に上がりたいとそういう希望はもう絶えず持っていたわけであります。

日本人の表具師が大きな凧を作って、それに乗って空へ上がったというようなことも伝えられていますが、それは極めて短時間であって、それが空を支配したということにはもちろんなりませんけれども、まあ、人間の希望というものはやはり空に向けられていたという事実は否定できないと思うのであります。

ところが空に対して、やがて人間が支配することになるだろうという考え方は、もう既に19世紀の終り頃から現われておりました。

そこで、その兆候としていろいろな証拠があるわけでありまして、その

一つとしまして「軽気球上より、またはこれに類似した新たな他の方法により投射物、（空から投下する物体）及び爆発物を投下することを禁止する宣言」というのが、1899年の第一回の平和会議のときに、そういう宣言がなされたわけであります。この宣言は五カ年の有効期限をもって採択されたのでありますが、第二回の平和会議、つまり、これは五カ年後でなくて、七カ年後の、1907年に第二回目の平和会議が開かれました。従って、五カ年の期限で1899年に採択された宣言は第二回の1907年の会議のときには既にその効力を失っておったわけであります。そこで第二回目の平和会議ではこの宣言を更に延長して、第三回目の平和会議まで効力を持たせるということに致しました。ですから、これはもう既に、19世紀の終りあるいは20世紀の初め頃に行いましたこういう宣言の、「軽気球上より、またはこれに類似した新たな方法により」というのは何を指すかと言いますと、軽気球ではないけれども軽気球に似た新しい方法を指し、上から投射物を投げる、射は発射の射です、投射物を落とすというようなことを禁止するという宣言であります。ですから、これは要するに軽気球ではないけれども空を飛ぶ新しいものが現われてくるのではないかということを予想した、こういう宣言ができたわけであります。

次は、第二回の1907年の平和会議のときの動きです。第一回の1899年の陸戦法規の25条の規定に、これはちょっと専門的になりますが、「防守せられたる、防ぎ守るというわけですね、ディフェンド、まあフランス語の原語でデュファンデューという、ノンデュファンデュ（non-defendu）という言葉を使っておりますが、防守、防ぐ、防いだり守ったりせられていないところの都市、村落、住宅、建物は、これを攻撃又は砲撃することを得ず」という、そういう規定が、1899年の第一回の平和会議で採択されました陸戦法規の第25条にあります。

ところが、1907年の第二回の平和会議ではその条項に多少修正を加えまして、「いかなる方法によるを問わず」という言葉を、附け加えました。というのは、防守されていない都市、村落、住宅、建物は攻撃または砲撃

してはならない、攻撃または砲撃という、まあ日本の砲撃というのは、諸君も御承知とは思いますが、英語で言うとボンバード、ボンバードメントという言葉が英語ですが、フランス語でボンバルドマンですね、これは攻撃または砲撃、日本語ではどうも攻撃と砲撃とを二つ合わせた言葉がありません。攻撃なら攻撃、砲撃なら砲撃であって、砲撃と爆撃ですね、砲撃と攻撃と合せた日本語は無いですね。そこで、ボンバルデってという言葉は、大体砲撃と条約では訳されていたのですけれども、砲撃だけではないんですね。爆撃の場合でもボンバルデを使いますから、攻撃または砲撃することを得ずで、「いかなる方法によるを問わず」を入れたんです。入れまして、防守せられてない都市村落その他の住宅、建物は、どういう方法でもってこれを攻撃したり、あるいは砲爆撃してはならないと、こういうことであります。

要するに飛行機という新しい方法で都市村落その他の住宅、建物を攻撃したり爆撃するのではないかということを考えて、まあ、こういう規定の中に一つの修正、言葉を挿入したのであります。1907年の条約で「いかなる方法によるを問はず」という言葉を挿入したのは飛行機による攻撃を予想したからであるということは明らかであります、こういうことを考えてもですね、どうも軽気球だけではなくて軽気球以外に空を飛ぶ新しい方法の何かができるのではないだろうか、ということが一般に予測されていたと思います。

のみならず、御承知の1903年にはライト兄弟がエンジンを着けた飛行機で初めて飛んだですね。これがやはり、空に対する支配力を及ぼすという考えに非常に大きな影響をあたえたわけでありまして、軽気球はもう風の間に間に浮いてて、行きたい所へ行けない、風に吹かれて風について行くよりない、ところが飛行機は自分で行きたい所へ飛べるというようなそういうものができると、空を支配するという言葉の意味ですが、行きたい所へ行けば支配できる訳であります。それができるまでは支配という言葉は使えないですね。

軽気球でただ浮いているという、風があると他へ流されるというような状態であれば、空を支配しているとは言えない訳であります。まあそういう意味で、エンジンをつけたライト兄弟の新しい飛行機の発案、発明は大きな意味があるわけであります。

それ以後、学者の間におきましては空の法律上の性質という、それまで殆ど論じられていなかったものが、学者の間で論じられるようになりました。有名なフランスのポール・フォーシーユ (Paul Fauchill) という国際法学者がおりますが、フォーシーユは、1894年から「ルウビュー・ゼネラル・デュ・ドロア・アンテルナショナル・ピュブリック (Revue générale du droit international public)」という雑誌を出しています。これは、1894年に創刊されそして、それが現在でも続いて出しております。まあ、フランスでは代表的な国際法学に関する雑誌であります。

その雑誌に1901年に、フォーシーユが初めて空域に関する論文を発表しました。論文の題名は「空域と気球の法律上の制度 (Le domain aerien et le régime juridique des aérostats)」という名前の論文ですが、これが空の法律上の性質を論じた世界で最初の論文であるとせられているのであります。確かに、そうだと思います。他の文献を見ましてもそれ以外に1901年頃に、空の法律上の性質を論じたものはありません。だから、これが最初に空の法律上の性質を論じた論文であると、いうことが言えるわけであります。

この論文でフォーシーユがどんなことを言っているかといいますと、簡単に申しますと、空というものは、所有権の目的にはならない。また、それは、主権の対象にはならない。空は自由だということを述べているのです。しかし、国家は自衛のために適当な方法を執ることができる、まあその時代ですからそう考えたのも無理はないと思います。

海について、まあちょっと余談になりますけれども、海は自由だということをグロチウスが言っておりますが、自由じゃないと言う考え方を持つて人があるのです。代表的なものとしてジョン・セルデンというよう

な学者がいますが、彼によりますと「海は自由である」と言うグロチウスの説に対して、グロチウスは、海の水と海とを取り違えているんだという批判が行なわれておるわけであります。

で、空の事につきましても、空気と、それから空間とを取り違えているという、そういう考え方もできるのです。空気というのは常に流動をするものであって、これを所有権の対象にするということはできないでしょう。けれども空気ではなくて、空間というものになると、これはちっと違います。問題が変ってくる、とまあそういうことが海の場合に言われたと同じに、空の場合にも言えるのではないだろうかというふうに思います。それはとにかくとしまして、その事はつまり、空が自由であるか、それともある国の領域として、その特定の国の支配の下におかれるか、あるいはある一定の高さ迄はその領土、領空国の空であるけれども、それ以上の高さのところは自由であるか、という問題については学説がわかれていて、第一次大戦の終わった後に、即ち、1919年の10月13日にパリで国際航空条約が結ばれるまでは空の性質はまるっきり決っていなかったのです。学者によってその主張がいろいろとありまして、大体、大別して今述べたように分けることができます。

空はその下の土地の属する国、あるいは領水の属する国に、現在のように、従属するのだという、下の国に属するところの空間であるという見方をするか、あるいは空というものはもう全く自由だと、どここの国の航空機でも自由に飛べるんだと、その領土を持っておる国が空の使用についていろいろとこれを制限するという事は間違っているんだということと、そういう考え方と、もう一つは、一定の高さまではその下の国がこれを統制するべきだけれども、それより上の空は自由に使っているんだという考え方があります。一定の高さというのはどういう基準で決めるかと言いますと、1900年の始めの、第一次大戦の始まる前の状態から考えますと、外国の飛行機が自分の国の上を通過して困るのは、その飛行機が自分の国の地形その他を写真に写して、それで自分の国の状態がはっきりと見られてしま

うので、それが困るというような考え方、あるいはまた、写真を写すというよりも、飛行機自体あるいは飛行機から物が落ちると、それは加速度をもって下へ落ちてくるから、だから外国の飛行機が自分の国の上空を飛ぶのは危険であるというような考え方、そういう見方によりまして、国家の領土の上は全部、制限なく上空は全部下の国の領空に入れなければいけないという考え方、それから、写真を写してもはっきり写らないほどの高さ、つまり非常に高い所ならば外国の飛行機が飛んでも下位国に危険がない、大体1200メートルから1500メートル以上はよいという考え方、第一次大戦の始まる前の各国の考え方としては、そういうものが出されていた。

それから1911年に、マドリッドで開かれました国際法学会の決議では、「航空は自由である」(aerial circulation is free)という先程らい言いました古い決議がなされています。

だから、もう空を飛ぶのは勝手に、自由に飛べるんだという、その下の国の陸地が相手国に属するからといって、それによって飛行機が飛ぶのは制約されないんだという、こういう考え方である。ですから外国の航空機は上空を自由に飛行できるという領空ではなくて公空だという考え方、それから、それと逆に、空は全く自由ではなくて下の国の支配の下に置かれるべきだという領空説、即ち、領土、領水の上の空間は領空だという考え方、それからそうでなくて、一定の高さまでは自国の安全を守る為に領土、領水国の領空とし、それよりもっと高い所になると、それは自由だ、という大体三つの考え方に要約できます。

そこで、第一次大戦が1914年にぼつ発しまして、そして実際に第一次大戦の示した結論は領土、領水の上の空は領土、領水国の空としなければ、国の安全は守れない、ということがはっきり証明されたわけであります。

それはつまり空が自由であるとすれば、交戦国の飛行機でも中立国の飛行機でも自由に自分の国の上空を飛びますから、その結果中立国の上空で空中戦が行なわれますと、飛行機が撃ち落とされて落ちてくるのは中立国

の空だから、戦争に全く無関係な国の国民が損害を受けることがはっきりと証明されたわけであります。

例えば、地理的にみましても、フランスとドイツが戦っている場合に、両国の飛行機がスイスの上空で遭遇して空中戦をやると、その時に撃ち落とされてスイスの国に落ちてくる、損害を被るのは中立国であるスイスの国民であります。まあ、オランダでもそういうことは起こるし、スカンジナビアの中立国でもそういうことは起こりました。数限りなくそういう事件が起きてきたわけであります。ですから、その実際の結果をみまして国家の領土、領水上の空域は、領土、領水国の支配の下に置かれなければならないという、領土、領水国の主権の下に置かれなければならないことがもうはっきりと証明されたわけであります。まあ実際にこっけいなのは、例えば1500メートルまでは領土、領水国の、支配の下に置かれるけれども、それから高い上空になると自由だと、こういう考え方は、一番間違っているんだということがはっきりわかりました。つまり、上空で空中戦をやりますと飛行機が落ちるときには、3.9メートルの加速度で落ちてくるんですから、高い所に、公空を認めれば、認める程、その下の国がひどい損害を被るということになります。落ちるときにスピードが加速度で速くなりますから、下の国が大変な損害を受けるということがちゃんと証明されました。それで、1919年の10月13日にパリで結ばれました国際航空条約で国家の領土、領水上の空域は、その下位の、下の領土、領水国の排他的な主権の下に置かれるということが条約の中で規定されたわけであります。その日が一つの、まあ領空制度発生の一時期を画した日と言うことができます。

これは、第一次大戦の終わった1919年であります。御承知のように1918年の11月11日に休戦条約が結ばれ、その翌年に平和条約が結ばれ、そして、この国際航空条約が結ばれたわけであります。

まあ、その頃の飛行機は現在のような精巧なものではなくて、本当にお粗末なものでした。第一次大戦の始まった1914年当時は、フランスの持つ



ている飛行機は51機に過ぎなかった、ということであります。そういう状態であります。当時、私は中学生でありましたが、第一次大戦が始ったときに、その頃の飛行機を見ておりました。全く、今からみるとオモチャと同じでプリミティヴなものでした。スピードは無いし、日本人は、はち巻きするのが好きだから飛行機に乗るときにはち巻きして乗るんです。そのはち巻きは普通の手ぬぐいでない長布を巻いていて、下から見ると、ヒラヒラと風にもまれているのが見えるのです。それ程スピードが無いんです。

高度も、また非常に高くはならないです。300から400メートル位の所を飛んでいたように思えました。大体、私が見たのはフランス製のモーリスファルマンという複葉の飛行機でありましたが、そういう飛行機が日本の、今は無いですけども、昔の練兵場というのがありまして、そこは兵隊を訓練する広場です、そこでそういう飛行機が飛んでいたわけであります。

まあ、そういう、戦争についてはいろいろ面白い話もありますが時間がありませんので先に進みますと、それで今述べましたように、この第一次大戦というものの経験によって領土、領水上の空間はその下の国の領空なんだということがハッキリ確認されたわけであります。

ところが、1944年のシカゴで国際民間航空条約という名称の条約が次に結ばれましたが、この民間航空条約におきまして、領空についてはその内容は1919年の国際航空条約と同じなのであります。即ち領土、領水上の空間は領土、領水国の排他的な主権の下に置かれるという規定をもってるわけであります。

ただ、ここで問題になりますのは、一体、その領空と言われるものの高さがどこ迄だ、という問題がまだ解決されていないのであります。無限に上までが、ある国の領空になるかどうかという問題です。最初、パリの国際航空条約が結ばれたときには、その高さについては、あまり議論が、行なわれなかったわけであります。というのは、その飛行機が空へ昇り得る高さというものはあまり問題にする実際上の必要性がなかった為だと思わ

れます。無限に上までということは、理論的に考えられますが、そう考えますとこれまた理論的におかしなことになってくるわけでありまして、月であるとか星であるとか、その天体がある時は自分の国の領域に来て、また次には外国の領域に入ってゆくということが絶えず起こってくるわけがあります。そういうことは、まあ實際的に問題にされないまま過ぎてしまったわけです。ところが今度、領空の範囲が問題にされだしたのはなぜかといいますと、それはつまり、1944年のシカゴの民間航空条約のだいぶ後ですけれども、スプートニクという人工衛星をソ連が1957年10月4日に打ち上げたからです。それが地球をぐるぐる回りだしました。回りだしたけれども、どの国もそれは自分の国の領域権を犯しているというような抗議を提出している国はありません。

まあその下にある領土、領水などには関係なく、いつでも回っているのです。従って、別にそれは領域権の侵害だというようなことを主張して抗議する国は実際にはありません。従って、その人工衛星がぐるぐると回っているという、そういう実情ができたというわけであります。

それでその当時、まあ、その領空というものの限界がどこにあるかということが問題ではなくなったが、やはりこれはこれを決めなければならないという説と、決めなくてもいいという説とあった。決めなくてもいいというのは、決める必要が無いという意味ではなくて、なかなか、決められないんです。決めることが非常に難しい、領空の高さをどこまでにするかを律することは、やはり難しいということが主な原因であると思います。そこで、その領空の限界がどこだということについては、また、いろいろの意見が学者の間にあるわけであります。領空は、その大気圏とよばれている地球を取り巻くところの空気の層のことですが、それがだんだん空気が薄くなってきて、しまいには空気が無い、真空の状態の所があるわけなのです。そのなかの一つの説は空気が無くなってもですね、ずっと空の上まで国家の領空が広がっているのだという説と、それから、そうでなくて大気のある所がその限界だと、大気の無い所ではその大気圏でない所ではで

すね、領空ということは主張できないのだという見方もあるわけであり  
ます。

要するに、航空機は空気の浮力を利用して空間に、空に浮かんでおるの  
だから、空気の無い所には空気による浮力はありません、だから空気の無い  
所は国家の領空として認めることはできないのだという見方でありま  
す。空気の有る無しにかかわらず無限の上方まで領空だだという説と、それ  
から、一つには大気のある所までが領空であって、空気の無い所になるとそ  
こは領空には属しないという見方もあります。

空気の有る、無しということは、確かに地球から離れたところへ行けば空  
気の無いところもあるのですが、それは、つまりある国の領域の範囲  
としての基準になるかどうかということです。というのは、その空気の密度  
というのは常に一定であったり、一定であるとは限らないわけです。地球  
を取り巻いている空気というのは、時によってあるところまでは濃いけれ  
ども、あるところは薄いというような具合に、それは一定した密度を持っ  
ているものではありません。それでありまますから、空気の有るところ無い  
ところといっても、一体、時によってその有るところ無いところが違  
うので、有るところ、無いところという言葉自体でもですね、空気のそのわ  
ずかな分子も存在しないというような、全く存在しない真空状態のところを  
いうのか、あるいはわずかな空気の分子は存在しているけれども、それが  
飛行機を飛ばす場合にはとうてい利用できないような状態の場所である  
ならば、それはやはり大気圏とは言えないのだという風な考え方をするの  
か、その有る無しの境界が非常に不明瞭であります。

これが事実であります。風が吹いたりなんかしてですね、ある場合に  
は、あるところの空気が非常に濃いけれども、ある場合には、それが非常  
に稀薄になるということがありますから、大気圏というもので、その領空  
の範囲を設定するというのは非常に不正確だと言えます。地球  
から1000キロなら1000キロというところまでは領空だというようなこと  
が、決められるのならばいいですけども、そうは決められないという欠

点があるわけであります。

従って、この大気圏というものが国家の領空の限界であるということはいけません。

空気が極めてわずかでも存在する場所というのは、地球の1000マイルも遠くまであるそうであります。まあそういうことは私にはよくわかりませんが、書いたものによりますとそういう事が記されておるわけであります。

そこで、次に、領空というのは飛行機が昇り得るところまでを領空とすべきだと、航空機が昇り得ないところを領空とするのは適当でないという意見もあります。しかし、これもどこまで一体昇ることができるかということもそう簡単には決められないです。と言うのは、飛行機の構造が段々進歩してまいりまして、空気の浮力だけで飛ぶという飛行機もありますし、そうでない飛行機も新しく作られてまいりますから、飛行機が飛ぶ、飛べる範囲ということで簡単に決定することはできないと思うのであります。

それから、また、一つの説と致しまして、人工衛星が軌道に乗る高さまでを領空としたらいいのではないかと、まあこういうことになると、私にはよくわかりませんが、要するに人工衛星にいうのはなにか空気の濃いところでは空気の摩擦によって焼けてしまうという、そういう事が起こるらしいのです。ですから、摩擦で焼ける前に地球を一周できる高さという説を言っている学者もあります。この場合にも人工衛星として地球を回らせるのには、やはり、打ち上げるスピードと、それから、人工衛星の重さと、それから容積と、そういう風なものに関係するわけであります。それで、ある学者が計算したものによりますと、重量が1トンで容積が30立方メートルの人工衛星になるのには、軌道の高さは100マイルが必要だということであります。

そこでまた、人工衛星の方の専門家ではありますが、カルマン (Kármán) 教授の計算によりますと、秒速が25,000フィートで飛ぶ物体が軌道に乗る

高さは275,000フィートだということです。天体を観察したところによると、地球上約70マイル以下の大気は大部分の流星を充分防ぐことができる程濃いことが証明されている。地球を取り巻く空気が70マイル以下のところでは、空気は流星が落ちてきてもそれを焼き尽くすに足るだけの濃さを持っているという事であります。

ですから、そういうところでは、人工衛星を打ち上げても、人工衛星自体が焼けてしまうわけでありますから、もっと高い空気の希薄なところでなければ、続けて打ち上げられないのではないかと思います。

1961年に、ソ連のガガーリンが初めて人間として2時間、空間に飛び上ったわけです。即ち、人工衛星に乗って回ったわけです。2時間回ったわけですが、そのガガーリンが乗った人工衛星の軌道が175キロから380キロというような軌道を回ったということがわかっております。

で、こういうふうに、どうも私はちょっと専門ではないから物理的な問題だとか、そういうのはよくわからないのですけれども、人工衛星というものもそう一律ではなくて、ちょっと我々素人が計算して考えましても、打ち上げは、地球の重力に逆って進むわけですから、打ち上げたときのスピードが非常に大きな影響を持っていると思います。つまり、それが引力で地球へ引かれなくて地球の周りを回るには、空気の抵抗が次第に減少して少ないところで、相当のスピードでもって下へ落ちないで飛べるというような条件が必要なのではないかというふうに考えるわけであります。

だから人工衛星が地球を一周できる場所と言っても、それをそう簡単に、きちっとこれはこのくらいで飛んでいたという計算はでてこないのではないかと思います。

まあ、こういうことであるならば、人工衛星が地球を回り得る高さということを経緯にして、その領空の範囲を決定するということも非常にむづかしいのではないかというふうに考えられるわけであります。

そこで現在までのところ、国家は領土、領水、領空という三つのものから国家の領域は形成せられておると、いわれますが、その場合に、その領

空というのは、どれだけの高さから下の空がある国の領空になるのだということを確認する必要が全くないとは言えないと思います。

けれども、それではどこまでが領空と認められるべきであるか、ということの決定が非常にむづかしいと、こういうことは確かであろうと思いますね。

それで、非常にむづかしいわけでありますから、領空の高さは現在でもまだ決まってないのが実情であります。

決まらない理由として、今あげたような、どこまでが領空だということを決する基準の選定が非常にむづかしいからというのが一つの理由であるとは言えます。が、それと同時に、その限界を決めなくても実際において、国連における総会その他の活動によりまして、いろいろと宇宙開発についての協力が行なわれております。そういうことがありますから、優先的にそれを決めなければ、宇宙開発はできないというものでもありません。

そこで一方において、その総会の決定がいくつもいくつも出てまいりまして、それによって宇宙開発を行っているわけであります。ですから、その領空の、上の限界を決定しないまま国連では活動しておるわけであります。

決定する必要がないというのではないですけれども、決定しなくても国連としてのいろいろな宇宙開発の仕事はやっていけるというのが実情であります。

まあ国連が、宇宙空間、「アウター・スペース(outer space)」という言葉を使いますが、に関してどういう決議をしておるかと言いますと、1957年の10月4日にはスプートニクという人工衛星が打ち上げられ、更にドミニクというのは1959年に打ち上げられ、この両方共ソ連が打ち上げたものですが、そこで国連の総会は、1958年の12月13日に専門機関を設けて、そして平和と安全に対する大気圏外における人類の共通の利益を認めて、大気圏外は平和目的のみに使用されるのだということを強調しているわけ

であります。これは総会の決議の1348号でありまして、相互理解とそれから相互理解を中心として友好関係を強化しようという内容の決議をしています。

それから決議の1479号、これは1959年の12月17日に行なわれたものでありますが、総会の決議はアウター・スペース即ち、大気圏外における人類全体の共通の利益を強化を目的としております。更に、大気圏内の使用は国家の経済的又は科学的発展の段階に関係なく平和的に利用する為にこれを用いられべきであるということを59年の1472号の決議で行っております。

それから、その他1958年に大気圏外の平和利用の為の特別委員会というのも設置されております。この委員会の目的は、第一に大気圏外の平和利用に関して国連、その専門機関およびその国際的主体に活動および資源の報告をするという目的です。それから第二の目的は、国連によって行なわれるアウター・スペース、（大気圏外）の平和利用のプログラムの国際協力の分野を広くする、それから、三と致しまして、国連の骨組みの中で国際協力を容易ならしめる為に将来の組織的助力について報告する。それから、四がアウター・スペース（大気圏外）を開発する多くのプログラムを成功させることに向って起こるかもしれない法律問題の性質に関する報告をする、というような内容です。そして、その他総会がたくさんの決議を行っているのです。1959年の決議、62年の決議、63年の12月13日には宣言を行っておりまして、アウター・スペース（大気圏外）の使用及び探査において国家活動を律する法の原則に関する宣言、というのがなされています。

それから、その後の1966年には国連の総会で宇宙条約というものが採択されています。宇宙条約というのは、「月その他の天体を含む宇宙空間の探査および利用における国家活動を規律する原則に関する条約」であります。詳しい名前をいいましたが、こういう宇宙条約というのが国連の総会の活動の結果としてできていく訳であります。

宇宙条約の内容の要点などを申しあげますと、第一に、宇宙条約というのは宇宙を探索する自由を認めています。宇宙を調べる自由、探検し調べる自由というものを認めております。ところが他方においてその宇宙にあるもの、例えば、ある星であるとか月であるとか、そういうようなものをある国が自分の国の領域とするということは認めない。月を自分の国の月にしようというような、そういうことは認められない。まあ、調べることはいいけれどもその点は認めない。そして、探索したり、そういう活動を調べたり、何かする場合には、国際連合憲章を含めた国際法に従ってやらねばならないということであります。それから第四には、大量破壊兵器を打ち上げてはならないこと、まあ原爆とかそういうものですね、そういうものを打ち上げて宇宙の物体などを破壊してはならないということ。それから、宇宙飛行士というのに対しては援助をしてやらねばいけない、宇宙飛行士というのはまあ宇宙開発の使者だから、それはできる限りの援助を与えてやらなければならないというわけであります。それから、ある国が宇宙に対してあるものを発射したというような場合に、その発射したものに対する管理権、それから、発射する物体はその所有者に返還しなければならないというようなこと、そして、宇宙天体を有害物質で汚染してはならないこと、そして、外国の行動に関して干渉してはならないこと、大体そういうような内容のものであります。

宇宙条約は、以上のようなことを規定しているわけであります。

まあ、おそらく将来領空の範囲というものがはっきりしてくるかもしれませんが、しかし、現在のところ、まあ緊迫した必要に迫られてはいない。実際にそうしなくても、宇宙開発の仕事は国連として段々進めていっているという為に、国連としても、なかなかいろいろ問題の多い領空の上限即ち領空の範囲、言いかえれば、宇宙との境界を設定するというようなことは非常にむずかしいということですから、そういう仕事を国連では段々にやるのかもしれませんが、まあ現在のところは、それまで手をつけるということは行なわれてないわけであります。



「領空制度の成立と発展」という題名で話しましたが、領空制度の成立については簡単に述べましたが、発展の面では停滞しているのが実情であります。以上非常に簡単に申しわけないですが、これで私の話を終わりたいと思います。